

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、監査を実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

令和 3 年 3 月 25 日

四国中央市監査委員 宝 利 良 樹

四国中央市監査委員 谷 内 開

# 監査結果報告書

## 1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

## 2 監査の種類

定期監査

## 3 監査の対象・期間及び実施年月日

監査対象期間：令和元年度

監 査 対 象		監査実施年月日
福祉部	高齢介護課	令和3年1月8日
	生活福祉課	令和3年1月13日
	発達支援課	令和3年1月15日
	こども課	令和3年1月19日
	中曽根保育園	令和3年1月19日
水道局	水道総務課	令和3年1月28日
	給水整備課	
	工水管理課	
財務部	情報政策課	令和3年2月2日
	財政課	令和3年2月5日
	税務課	令和3年2月9日
	管理課	令和3年2月17日
	会計課	令和3年2月19日
	監査委員事務局	令和3年2月19日

## 4 監査の着眼点

監査対象所管の事務及び事業の執行について、合規性だけでなく、経済性、効率性、有効性といった観点を重視した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

- (1) 職員体制（配置）の運用が適切に行われているか。（会計年度任用職員を含む。）
- (2) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に当たっては、住民の福祉の増進やサービスの向上に努めているか。

- (4) 契約事務は関係法令に基づき適正に執行されているか。
- (5) 補助金等の事務手続きは要綱等に基づき適正に行われているか。
- (6) 財産、備品の管理は適正に行われているか。
- (7) 準公金の取扱いは要綱に基づき適正に処理されているか。

## 5 監査の実施内容

事務局職員は、監査対象課から提出された調書及び資料等により事前調査を行い、その結果について監査委員に報告する。監査委員は、事務局職員の報告や調書・資料等に基づき検証及び確認を行うとともに、対象課職員の説明を聴取することにより監査を実施した。

## 6 監査の結果

監査の着眼点に基づき実施した結果、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に是正又は改善及び検討を要する事項が見受けられたので、四国中央市監査委員監査基準第16条第4項の規定により、以下のとおり意見を述べる。

なお、軽微なもの等については、口頭で指導したので、記述を省略する。

### 【意見】

#### (1) 福祉部 高齢介護課

ア 令和元年度末における、当市の高齢化率は32.3%（前年度比0.5ポイント増）であり、要支援・要介護の認定者数は6,456人（同89人増）となっている。また、介護保険給付費については9,731,674,559円（同198,470,274円増）である。高齢化が進む中、一般介護予防事業においても様々な取組を実施しているが、今後も、他事業との連携方策や効果的な実施方策について検証し、地域特性に応じた取組を継続していただきたい。

イ 普通徴収による介護保険料の収納率は年々上昇しているが、口座振替の推進や現年度分の徴収対策、初期滞納者への早期対応等による更なる収納率向上を目指されたい。重ねて、未納者に対する保険給付制限措置等の周知について、また、納付困難者に対しては、自主納付へとつながる納付相談対応に尽力願いたい。

#### (2) 福祉部 生活福祉課

ア 負担金の支出事務において、補助金等交付規則による様式を使用しているものが見受けられた。今後は適正な財務事務をお願いしたい。

イ 各種団体に対して補助金交付を実施しているが、対象団体の収支決算書における当該年度の剰余金の取扱いについては、会計年度独立の原則を適用し、次年度会計への繰越経理が常習化されないよう十分注意していただきたい。

ウ 委託料関係や補助金交付の事務執行について、一部不備が見受けられたので適正な事務処理に鋭意努められたい。

エ 生活保護法第78条（不実の申請）による生活保護費返還金の債権管理や徴収事務について

ては、引き続き厳正に対処し、一層の収納率向上をお願いしたい。

(3) 福祉部 発達支援課

ア 子ども若者発達支援センター（パレット）は、当市の子ども若者の福祉施策を充実・推進するための重要な機関であり、幼児から就労を含む社会生活期までの一貫した支援と子ども若者のさまざまな相談に答える施設である。多様な相談に対応するための人材確保に加え、各種専門職員の育成及び関係する部署や機関との連携により、利用者一人ひとりの実情にあった質の高い支援実施に尽力願いたい。

イ 太陽の家入所者に対する介護及び支援等については、入所者本人の意向や趣向、障がいの特性やその他の事情を踏まえ、適切な福祉サービスを今後も継続していただきたい。また、地域において、障がい福祉についての理解を深めるための活動やPR及び介護や支援等に携わるための人材育成にも努めていただきたい。

(4) 福祉部 こども課

ア 委託や工事の契約事務執行において、一部不備が見受けられたので、適正な事務処理に鋭意努められたい。

イ 当課では、次代の社会を担う子ども達の育ちを応援するため、多様な支援施策を企画し、実施しているが、前年度に比べ母子・父子自立相談員相談件数において、経済的支援・生活援護に関する相談が増加している。今後もそうした相談は増加すると推察されることから、相談者の状況に応じた適切な助言や支援をお願いしたい。また、放課後児童クラブにおける支援員の確保についても尽力願いたい。

ウ 保育料等の収納状況について、現年度分における収入未済額は年々減少傾向だが、過年度分の徴収については、市民負担の公平性維持の観点からも引き続き、厳正な債権管理事務をお願いしたい。

(5) 福祉部 こども課 中曽根保育園

当園には、敷地内に第一児童クラブが設置されており、卒園した一年生が安心して通うことができる。園内は整理され、元気いっぱいの園児で活気づいている様子を伺うことができた。また、食物アレルギー対策も徹底されている。保育施設における保育士不足については、継続的な人材確保対策が求められているところである。

(6) 水道局 水道総務課・給水整備課・工水管理課

料金の収入状況は良好で、当市の収入率は県内トップとの事である。その成果について評価するとともに、今後も適切な収納業務を継続していただきたい。

(7) 財務部 情報政策課

契約に係る事務執行について、一部不備が見受けられた。今後は適正な事務処理をお願いしたい。

(8) 財務部 財政課

特記事項なし。

(9) 財務部 税務課

ア 市税過誤納償還事務において、平成 28 年 4 月に要綱が改正された後も、改正前の申請書等が使用されていた。今後は、改正後の様式による適正な事務処理をお願いしたい。

イ 収納に関しては、市税の収納率が 97.2%（前年度比 0.3 ポイント増）となっており、職員の意識向上や債権管理体制の強化充実が図られた成果である。今後も引き続き、市民の税負担公平性の確保に努めるとともに、愛媛地方税滞納整理機構との連携による収納率向上と全庁的な債権管理の適正業務に取り組まれない。

また、コンビニ収納等の導入については、庁内の基幹システム再構築に合わせて検討予定との事であるが、納付の利便性向上や納税窓口の拡充を図るためにも、前向きな検討をお願いしたい。

(10) 財務部 管理課

ア 当課では、契約・検査・財産管理業務に係る各種様式や関係法令、事務フローチャート等の庁内周知を図り、適切な事務実施に努めているところであるが、今後も引き続き厳正かつ適正な事務の執行をお願いしたい。

イ 市有地貸付料の収入未済については、定期的な集金を行うなど、早期回収に向け努力されている。今後も回収措置に万全を期し、未済額の縮減をお願いしたい。

(11) 会計課

特記事項なし。

(12) 監査委員事務局

特記事項なし。

## 高齢介護課

### 1 職員数（令和2年11月1日現在）

職員は課長以下58人（うち会計年度任用職員17人）で、川之江窓口、土居窓口、新宮窓口、地域包括支援センター、土居地域包括支援センター、新宮地域包括支援センター、老人福祉センターが置かれている。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 老人福祉法に関すること。
- (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に関すること。
- (3) 高齢者福祉施設の管理運営に関すること。
- (4) シルバー人材センターに関すること。
- (5) 老人福祉団体に関すること。
- (6) その他高齢者福祉に関すること。
- (7) 介護保険の資格管理に関すること。
- (8) 介護保険の要介護認定及び要支援認定に関すること。
- (9) 介護保険の給付に関すること。
- (10) 介護保険事業計画の策定及び推進に関すること。
- (11) 介護保険料の賦課徴収及び滞納処分に関すること。
- (12) 介護保険料の調定収入及び還付に関すること。
- (13) 地域包括支援センターに関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	45,287,000	45,648,612	45,621,612	0	27,000
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	198,000	218,900	218,900	0	0
		民生使用料	771,000	680,400	680,400	0	0
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	40,880,000	39,733,600	39,733,600	0	0
	国庫補助金	民生費国庫補助金	2,557,000	2,557,000	0	0	2,557,000
県支出金	県負担金	民生費県負担金	20,440,000	19,790,200	19,790,200	0	0

	県補助金	民生費 県補助金	371,466,000	370,607,000	118,742,000	0	251,865,000
財産収入	財産運用 収	財産貸付 入	1,201,000	1,201,500	1,201,500	0	0
寄附金	寄附金	民生費 寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
諸収入	雑入	雑入	2,993,000	4,969,598	4,900,103	56,715	12,780
計			486,793,000	486,406,810	231,888,315	56,715	254,461,780

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費負担金は、老人ホーム入所事業負担金
- ・民生費国庫負担金は、低所得者保険料軽減負担金
- ・民生費県補助金では、介護基盤整備等事業補助金 117,941,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総務費	総務管理費	財産管理費	14,000	13,241	759	94.6
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	160,000	159,250	750	99.5
		老人福祉費	475,000	380,567	94,433	80.1
	老人福祉費	老人福祉 事業費	387,353,000	360,103,893	27,249,107	93.0
		老人福祉 施設費	417,319,000	158,796,326	258,522,674	38.1
		介護保険費	1,696,793,000	1,608,126,913	88,666,087	94.8
計			2,502,114,000	2,127,580,190	374,533,810	85.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・老人福祉事業費では、シルバー人材センター補助金 12,986,000 円、敬老事業の記念品等 23,779,381 円、緊急通報体制整備事業の扶助費 14,455,325 円、老人ホーム入所事業の老人保護措置費 268,210,226 円
- ・老人福祉施設費では、老人福祉施設整備事業の介護基盤整備等事業補助金 117,941,000 円
- ・介護保険費では、介護保険事業特別会計繰出金 1,565,799,273 円、介護予防支援事業特別会計繰出金 42,300,000 円

## (2) 介護保険事業特別会計

## ア 歳 入

(単位:円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料	介護保険料	介護保険料	2,253,141,000	2,335,529,000	2,280,611,600	17,924,400	36,993,000
使 用 料 及び手数料	手 数 料	督促手数料	200,000	162,200	162,200	0	0
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介護給付費 交 付 金	2,723,322,000	2,620,527,645	2,620,527,645	0	0
		地 域 支 援 事 業 交 付 金	89,344,000	74,454,000	74,454,000	0	0
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費 国庫負担金	1,861,700,000	1,911,725,000	1,911,725,000	0	0
		調整交付金	603,542,000	564,726,000	564,726,000	0	0
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	129,053,000	126,696,000	126,696,000	0	0	
	総 務 費 国庫補助金	1,664,000	1,644,000	1,644,000	0	0	
	保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	14,374,000	14,374,000	14,374,000	0	0	
県支出金	県負担金	介護給付費 県負担金	1,412,675,000	1,363,544,981	1,363,544,981	0	0
	県補助金	地 域 支 援 事 業 交 付 金	72,799,000	62,559,999	62,559,999	0	0
財 産 収 入	財産運用収入	利子及び 配 当 金	107,000	103,926	103,926	0	0
繰 入 金	他会計繰入金	一般会計 繰 入 金	1,640,781,000	1,565,799,273	1,565,799,273	0	0
	基金繰入金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	315,798,000	315,797,577	315,797,577	0	0
諸 収 入	延滞金,加算 金及び過料	延 滞 金	1,000	222,900	222,900	0	0
		加 算 金	1,000	0	0	0	0
		過 料	1,000	0	0	0	0
	雑 入	第三者納付金	496,000	9,916,355	9,916,355	0	0
		雑 入	1,000	2,000	2,000	0	0
計			11,119,000,000	10,967,784,856	10,912,867,456	17,924,400	36,993,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 介護保険料は、現年度分 2,274,609,200 円、滞納繰越分 6,002,400 円
- ・ 介護給付費交付金は、現年度分 2,617,456,000 円、過年度分 3,071,645 円



- ・介護給付費国庫負担金は、現年度分
- ・介護給付費県負担金は、現年度分
- ・一般会計繰入金

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	10,736,000	9,002,602	1,733,398	83.9
	徴 収 費	賦課徴収費	1,358,000	987,039	370,961	72.7
	介護認定費	介 護 認 定 審 査 会 費	8,330,000	6,667,888	1,662,112	80.0
		認定調査等費	32,548,000	29,217,916	3,330,084	89.8
	運営協議会費	運営協議会費	576,000	453,600	122,400	78.8
保 険 給 付 費	介護サービス 諸 費	介護サービス 諸 費	9,825,500,000	9,485,018,624	340,481,376	96.5
		高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	237,000,000	234,593,404	2,406,596	99.0
		審査支払手数料	13,000,000	12,062,531	937,469	92.8
地 域 支 援 事 業 費	介護予防・生活支援 サービス事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	299,200,000	218,902,716	80,297,284	73.2
		介護予防ケア マネジメント事業費	24,900,000	13,892,364	11,007,636	55.8
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,859,000	4,162,388	1,696,612	71.0
	包括的支援事 業・任意事業費	包 括 的 支 援 事 業 費	25,509,000	23,189,060	2,319,940	90.9
		任 意 事 業 費	11,110,000	8,866,314	2,243,686	79.8
	その他諸費	審 査 支 払 手 数 料	800,000	669,034	130,966	83.6
	地域支援 事業諸費	地 域 支 援 事 業 諸 費	88,000	0	88,000	0.0
基金積立金	基金積立金	介護保険財政 調整基金積立金	172,173,000	172,169,181	3,819	100.0
諸 支 出 金	償還金及び 還付加算金	保 険 料 還 付 金	1,600,000	953,600	646,400	59.6
		国庫支出金 償 還 金	142,412,000	142,411,274	726	100.0
		保 険 料 還 付 加 算 金	1,000	0	1,000	0.0
		支 払 基 金 交 付 金 返 還 金	1,932,000	1,931,549	451	100.0
		県 支 出 金 償 還 金	2,462,000	2,461,144	856	100.0

財政安定化 基金拠出金	財政安定化 基金拠出金	財政安定化 基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
予備費	予備費	予備費	678,000	0	678,000	0.0
計			10,817,773,000	10,367,612,228	450,160,772	95.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・認定調査等費では、手数料 22,157,580 円
- ・介護サービス諸費は、介護サービス給付費
- ・高額介護サービス等費は、高額介護サービス費 203,701,600 円、高額医療合算介護サービス費 30,891,804 円
- ・介護予防・生活支援サービス事業費は、負担金補助及び交付金
- ・介護予防ケアマネジメント事業費では、介護予防ケアマネジメント委託料 13,761,900 円
- ・包括的支援事業費では、生活支援体制整備事業費の委託料 16,149,000 円
- ・介護保険財政調整基金積立金
- ・国庫支出金償還金は、介護給付費負担金等返還金

### (3) 介護予防支援事業特別会計

#### ア 歳入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
サービス収入	予防給付費収入	介護予防サービス 計画費収入	46,488,000	41,330,830	41,330,830	0
繰入金	他会計繰入金	一般会計 繰入金	55,450,000	42,300,000	42,300,000	0
		介護保険事業 特別会計繰入金	60,000	60,000	60,000	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,000	239,406	239,406	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			102,000,000	83,930,236	83,930,236	0

#### イ 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
介護予防支援 事業費	介護予防支援 事業費	介護予防支援 事業費	39,695,000	32,387,020	7,307,980	81.6
予備費	予備費	予備費	502,000	0	502,000	0.0
計			40,197,000	32,387,020	7,809,980	80.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護予防支援事業費では、介護予防支援委託料 28,190,100 円

## 生活福祉課

### 1 職員数（令和2年11月1日現在）

職員は課長以下35人（うち会計年度任用職員1人）で、川之江窓口、土居窓口、新宮窓口が置かれている。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 部内の調整に関する事。
- (2) 福祉政策に関する事。
- (3) 生活保護法による保護の決定及び実施に関する事。
- (4) 生活困窮者自立支援法に関する事。
- (5) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (6) 民生委員及び児童委員に関する事。
- (7) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に関する事。
- (8) 身体障害者福祉法に関する事。
- (9) 知的障害者福祉法に関する事。
- (10) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事。
- (11) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に関する事。
- (12) 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に関する事。
- (13) 成年後見制度の利用の促進に関する法律に関する事。
- (14) 特別障害者手当等に関する事。
- (15) 身体障がい者(児)、知的障がい者(児)及び精神障がい者の福祉に関する事。
- (16) 障がい福祉施設整備等に関する事。
- (17) 地域生活支援拠点整備に関する事。
- (18) 障がい者の地域移行推進に関する事。
- (19) 戦傷病者戦没者遺族援護法、軍人恩給及び引揚者並びに未帰還者援護に関する事。
- (20) 戦傷病者特別援護法及び旧軍人叙位叙勲に関する事。
- (21) 災害救助法の報告に関する事。
- (22) 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する事。
- (23) 日赤募金運動に関する事。
- (24) 法外援護に関する事。
- (25) 心配ごと相談に関する事。
- (26) 社会福祉法人に関する事。
- (27) 行旅病人及び行旅死亡人に関する事。
- (28) その他社会福祉に関する事。

3 予算の執行状況（令和元年度）

(1) 一般会計

ア 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	54,000	54,000	54,000	0
国庫支出金	国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	1,848,221,000	1,846,444,757	1,846,444,757	0
	国庫補助金	民 生 費 国庫補助金	116,266,000	100,378,700	100,378,700	0
県支出金	県負担金	民 生 費 県負担金	463,760,000	453,967,486	453,967,486	0
	県補助金	民 生 費 県補助金	34,687,000	28,976,936	28,976,936	0
	委託金	民 生 費 委 託 金	85,000	79,876	79,876	0
繰 入 金	基金繰入金	障がい児等 支援基金繰入金	0	497,000	497,000	0
諸 収 入	貸付金 元利収入	災害援護資金 貸付金元利収入	0	357,300	0	357,300
	雑 入	雑 入	168,953,000	152,379,336	134,546,893	17,832,443
市 債	市 債	民 生 債	3,500,000	0	0	0
計			2,635,526,000	2,583,135,391	2,564,945,648	18,189,743

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費国庫負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 696,565,985 円、生活保護負担金 946,498,000 円
- ・ 民生費国庫補助金では、プレミアム付商品券事務費補助金 33,457,000 円、プレミアム付商品券事業費補助金 30,586,700 円、地域生活支援事業補助金 25,223,000 円
- ・ 民生費県負担金では、障がい福祉サービス事業負担金 348,245,188 円、障がい児通所給付費等負担金 62,782,735 円、生活保護負担金 24,840,018 円
- ・ 民生費県補助金では、民生児童委員実費弁償費補助金 13,157,000 円、地域生活支援事業補助金 12,600,000 円
- ・ 雑入では、プレミアム付商品券販売収入 122,912,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	73,900	73,900	0	100.0
		諸 費	64,791,000	64,790,231	769	100.0

民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	364,555,777	310,390,763	54,165,014	85.1
		障がい者福祉費	1,719,969,000	1,653,154,089	66,814,911	96.1
	児童福祉費	児童発達支援費	256,042,000	252,646,902	3,395,098	98.7
	生活保護費	生活保護費 総務費	5,761,000	5,074,303	686,697	88.1
		扶助費	1,270,000,000	1,154,244,538	115,755,462	90.9
	災害救助費	災害救助費	8,860,000	1,200,000	7,660,000	13.5
諸支出金	災害援護資金貸付金	災害援護資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0
計			3,693,552,677	3,441,574,726	251,977,951	93.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、国庫支出金精算返還金
- ・ 社会福祉総務費では、民生児童委員活動報償 26,314,000 円、社会福祉協議会運営費補助金 73,812,000 円、プレミアム付商品券事業のプレミアム付商品券交付金 153,308,500 円
- ・ 障がい者福祉費では、特別障がい者手当等支給事業の扶助費 26,494,480 円、障がい者医療事業の扶助費 72,398,181 円、障がい福祉サービス事業の扶助費 1,392,980,761 円、地域生活支援事業の相談支援事業委託料 31,425,600 円、地域活動支援センター事業委託料 28,193,000 円、日常生活用具扶助費 25,430,819 円
- ・ 児童発達支援費では、障がい児通所扶助費 251,154,347 円
- ・ 扶助費は、生活保護費

## 発達支援課

### 1 職員数（令和2年11月1日現在）

職員は課長以下89人（うち会計年度任用職員30人）で、子ども若者発達支援センター、児童発達支援センター、東部子どもホーム、西部子どもホーム、子ども若者総合相談センター、太陽の家が置かれている。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 発達支援に関すること。
- (2) 児童発達支援センターとして行う事業に関すること。
- (3) 東部・西部子どもホームとして行う事業に関すること。
- (4) 子ども若者総合相談センターとして行う事業に関すること。
- (5) 子ども若者発達支援センターの管理運営に関すること。
- (6) 太陽の家における生活介護、短期入所及び施設入所支援、障害児入所支援に関すること。
- (7) 太陽の家利用者の地域移行支援・意思決定支援に関すること。
- (8) 太陽の家の施設整備に関すること。
- (9) 太陽の家の管理運営に関すること。
- (10) その他、発達支援に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	308,089,000	301,348,937	301,348,937	0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	0	21,309	21,309	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	66,000	66,666	66,666	0
	財産売払収入	物品売払収入	2,819,000	1,984,780	1,984,780	0
寄附金	寄附金	民生費寄附金	480,000	450,000	450,000	0
繰入金	基金繰入金	障がい児等 支援基金繰入金	500,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	1,020,000	871,793	871,793	0
計			312,974,000	304,743,485	304,743,485	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・民生費負担金は、太陽の家成人施設費負担金 179,314,090 円、太陽の家児童施設費負担金 74,189,525 円、児童発達支援費負担金 47,845,322 円
- ・物品売払収入は、生産物売払収入

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
民 生 費	社会福祉費	障がい者福祉費	240,000	130,000	110,000	54.2
		太陽の家成人施設費	57,078,000	54,827,638	2,250,362	96.1
	児童福祉費	太陽の家児童施設費	31,740,000	29,182,868	2,557,132	91.9
		児童発達支援費	14,367,962	9,939,411	4,428,551	69.2
		子ども若者発達支援センター費	8,300,000	6,424,778	1,875,222	77.4
教 育 費	中学校費	教育振興費	3,000	2,259	741	75.3
	社会教育費	少年育成センター費	20,000	12,343	7,657	61.7
計			111,748,962	100,519,297	11,229,665	90.0

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・太陽の家成人施設費では、賄材料費 17,296,596 円、給食調理業務委託料 12,912,576 円
- ・太陽の家児童施設費では、賄材料費 6,349,703 円、給食調理業務委託料 7,743,360 円
- ・児童発達支援費では、放課後等デイサービス事業の児童送迎運転委託料 2,230,992 円
- ・子ども若者発達支援センター費では、光熱水費 2,288,370 円

## こども課

### 1 職員数（令和2年4月1日現在）

職員は課長以下 374 人（うち会計年度任用職員 248 人）で、幼保一元化推進室、川之江窓口、土居窓口、新宮窓口、みしま児童センター、川之江ふれあい交流センター、子育て支援センター、土居おやこ広場、保育園（11 園）、幼保連携型認定こども園（3 園）、幼稚園（4 園）が置かれている。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 子育ての施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 子育ての総合相談に関すること。
- (3) 子育て支援に関すること。
- (4) 児童福祉法による助産、母子保護及び保育の実施に関すること。
- (5) 保育所その他児童福祉施設に関すること。
- (6) 母子及び父子並びに寡婦福祉法による相談及び資金の貸付に関すること。
- (7) 児童手当、子ども手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当等に関すること。
- (8) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関すること。
- (9) 幼保一元化に関すること。
- (10) その他児童、母子家庭、父子家庭、寡婦等の福祉に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
地方特例 交付金	子ども・子育て支援 臨時交付金	子ども・子育て支援 臨時交付金	120,000,000	0	0	0	0
分担金及び 負担金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	113,998,000	122,221,390	118,964,110	103,000	3,154,280
		教 育 費 負 担 金	0	51,800	51,800	0	0
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	18,000	21,591	21,591	0	0
		民生使用料	134,230,000	113,100,380	111,505,780	0	1,594,600
		教育使用料	13,642,000	12,404,650	12,399,650	5,000	0
	手 数 料	民生手数料	108,000	12,100	12,100	0	0
		教育手数料	1,000	1,100	1,100	0	0



国庫支出金	国庫負担金	民生費 国庫負担金	1,665,737,000	1,645,633,988	1,645,633,988	0	0
	国庫補助金	民生費 国庫補助金	72,474,000	77,897,000	77,897,000	0	0
		教育費 国庫補助金	6,102,000	6,131,000	6,131,000	0	0
	委託金	民生費 委託金	481,000	450,912	450,912	0	0
県支出金	県負担金	民生費 県負担金	476,607,000	453,822,004	453,822,004	0	0
	県補助金	民生費 県補助金	110,720,000	99,084,480	99,084,480	0	0
	委託金	民生費 委託金	1,000	1,400	1,400	0	0
財産収入	財産運用 収入	財産貸付 収入	0	576,000	576,000	0	0
諸収入	延滞金、加算金 及び過料	延滞金	0	200	200	0	0
	貸付金 元利収入	母子及び父子世帯 小口資金貸付金 元金収入	0	80,000	0	80,000	0
	受託事業 収入	民生費受託 事業収入	0	389,310	389,310	0	0
	雑入	雑入	63,630,000	56,844,071	56,179,851	0	664,220
計			2,777,749,000	2,588,723,376	2,583,122,276	188,000	5,413,100

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 民生費負担金では、私立保育所保護者負担金 113,871,470 円
- ・ 民生使用料では、公立保育所使用料 100,927,330 円
- ・ 民生費国庫負担金では、児童扶養手当負担金 151,036,940 円、施設型給付費負担金 546,703,741 円、児童手当交付金 909,455,999 円
- ・ 民生費国庫補助金では、子ども・子育て支援交付金 36,922,000 円
- ・ 民生費県負担金では、施設型給付費負担金 240,004,181 円、児童手当負担金 198,078,332 円
- ・ 雑入では、保育所給食費実費徴収金 25,114,944 円、放課後児童健全育成事業自己負担金 24,584,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	1,439,000	1,439,000	0	100.0
民 生 費	児童福祉費	児 童 福 祉 費 総 務 費	2,195,869,000	2,123,883,641	71,985,359	96.7
		母 子 福 祉 費	6,262,000	3,437,812	2,824,188	54.9

		保 育 所 費	241,442,000	224,686,462	16,755,538	93.1
		児 童 福 祉 施 設 費	2,437,000	2,175,402	261,598	89.3
		児 童 発 達 支 援 費	753,000	221,327	531,673	29.4
		児 童 館 費	40,986,360	40,150,953	835,407	98.0
		児 童 措 置 費	1,319,731,000	1,307,307,041	12,423,959	99.1
		認 定 こ ど も 園 費	39,314,000	37,345,710	1,968,290	95.0
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	25,347	25,347	0	100.0
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	39,547,000	37,294,875	2,252,125	94.3
	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,122,405	1,122,405	0	100.0
計			3,888,928,112	3,779,089,975	109,838,137	97.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童福祉総務費では、児童扶養手当費の扶助費 451,941,070 円、地域型保育給付事業の地域型保育事業運営負担金 67,341,540 円、施設型給付事業の私立保育所保育委託料 715,699,070 円、認定こども園運営負担金 576,996,210 円、認定こども園整備事業の工事請負費 205,852,400 円
- ・ 母子福祉費では、ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金 2,837,812 円
- ・ 保育所費では、賄材料費 70,382,218 円、私立保育所運営費補助金 20,974,000 円、一般型一時預かり事業補助金 17,082,500 円、乳児保育所こども村建設事業補助金 21,908,214 円
- ・ 児童館費では、放課後児童健全育成事業の臨時雇賃金 27,844,440 円
- ・ 児童措置費では、児童手当費 1,305,925,000 円
- ・ 認定こども園費では、認定こども園整備事業の工事請負費 11,866,800 円
- ・ 幼稚園費では、幼稚園ブロック塀・冷房設備対策事業の工事請負費 20,199,240 円

## 中曽根保育園

### 1 職員数（令和2年4月1日現在）

園長以下20人（うち会計年度任用職員13人）である。

### 2 施設の概要

（1）沿革 昭和30年4月 開設

昭和42年4月 現在地に新築移転

平成19年3月 現在の園舎に全面改築

（2）規模 木造平屋建

敷地面積 3,348.00 m<sup>2</sup>

建築面積 1,231.00 m<sup>2</sup>

（3）定員 120名

（4）在籍児の状況（令和元年8月1日現在）

年 齢	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
クラス数	1		2	2	2	7
人数	2	10	28	31	33	104

# 水道局

## 水道総務課／給水整備課／工水管理課

### 1 職員数（令和2年11月1日現在）

#### 【水道総務課】

職員は課長以下8人である。

#### 【給水整備課】

職員は課長以下24人で、浄水管理センターが置かれている。

#### 【工水管理課】

職員は課長以下34人（うち会計年度任用職員24人）で、新宮配水管理事務所、富郷配水管理事務所が置かれている。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

#### 【水道総務課】

- (1) 文書に関する事。
- (2) 公印の管守に関する事。
- (3) 職員及び給与に関する事。
- (4) 予算に関する事。
- (5) 契約に関する事。
- (6) 物品の調達及び保管に関する事。
- (7) 決算に関する事。
- (8) 出納その他の会計事務に関する事。
- (9) 節水及び漏水対策に関する事。
- (10) 工業用水基本使用水量の配分調整に関する事。

#### 【給水整備課】

- (1) 配給水管の維持管理に関する事。
- (2) 水圧の調整及び漏水の防止に関する事。
- (3) 拡張及び改良事業の実施計画に関する事。
- (4) 拡張及び改良事業の設計及び監督に関する事。
- (5) 消火栓に関する事。
- (6) 給水装置の新設及び維持管理に関する事。

- (7) 指定給水装置工事事業者に関すること。
- (8) 貯蔵品(材料及び量水器)に関すること。
- (9) 水道メーターの検針に関すること。
- (10) 水道料金の調定及び徴収その他水道料金に関すること。
- (11) 取水、浄水及び配水の総合調整に関すること。
- (12) 取水、浄水及び送・配水施設の維持管理に関すること。
- (13) 水道用水に係る水利権に関すること。
- (14) 水質検査及び監視に関すること。
- (15) 前各号に掲げるもののほか、給水整備及び管理事項に関すること。

**【工水管理課】**

- (1) 工業用水道施設の調査、研究及び建設改良工事に関すること。
- (2) 工業用水給配水施設の維持管理、修繕及び保守工事等に関すること。
- (3) 道路の占用申請に関すること。
- (4) 発電時間等用水運営に関すること。
- (5) 工業用水に係る水利権に関すること。
- (6) 工業用水使用量の計算及び通知に関すること。
- (7) 新宮工業用水及び富郷工業用水並びに柳瀬工業用水の取水、導水、配水並びに給水作業に関すること。
- (8) 配水記録の整理、統計及び報告に関すること。
- (9) 課及び各配水管理事務所の物品の管理に関すること。
- (10) 電気計装設備の操作及び維持管理に関すること。
- (11) 機械及び装置の操作、維持管理並びに調査に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、課及び各配水管理事務所の維持管理等に関すること。

**【水道事業】**〈三島川之江、小富士長津地区〉

1 予算の執行状況（令和元年度）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収入	営業収益	給水収益	1,813,500,000	1,801,381,820	△12,118,180
		その他 営業収益	23,490,000	30,339,200	6,849,200
	営業外収益	受取利息及び 配当金	305,000	909,913	604,913
		他会計負担金	38,200,000	38,198,225	△1,775

		受託事務収益	31,342,000	31,267,985	△74,015
		消費税及び地方消費税還付金	39,000,000	146,622,542	107,622,542
		長期前受金戻入	218,159,000	217,486,270	△672,730
		雑収益	1,974,000	917,780	△1,056,220
	特別利益	固定資産売却益	20,000	0	△20,000
		過年度損益修正益	10,000	0	△10,000
計			2,166,000,000	2,267,123,735	101,123,735

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・その他営業収益は、加入金、手数料
- ・他会計負担金は、富郷ダム建設事業債、水資源機構割賦負担金、無水源簡易水道事業債利子負担金、小富士長津地区水道事業債償還利子負担金
- ・受託事務収益は、三島川之江地域の下水道料金徴収事務手数料、水質試験受託手数料
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

#### イ 支 出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	営業費用	原水及び浄水費	447,704,000	433,490,080	14,213,920	96.8
		配水及び給水費	196,736,000	175,684,384	21,051,616	89.3
		総係費	185,818,000	169,130,099	16,687,901	91.0
		減価償却費	731,152,218	723,710,865	7,441,353	99.0
		資産減耗費	239,947,782	239,947,782	0	100.0
		その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	165,811,000	137,685,389	28,125,611	83.0
		受託事務費	31,342,000	29,068,650	2,273,350	92.7
		消費税及び地方消費税	7,998,000	5,194,735	2,803,265	65.0
		雑支出	102,000	0	102,000	0.0
	特別損失	固定資産売却損	53,000	0	53,000	0.0

		過年度損益 修正損	250,000	27,870	222,130	11.1
	予備費	予備費	3,066,000	0	3,066,000	0.0
計			2,010,080,000	1,913,939,854	96,140,146	95.2

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、職員給料 10,552,800 円、委託料 209,745,112 円、負担金 144,446,591 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 42,845,160 円、職員手当 17,818,651 円、修繕費 51,055,936 円
- ・総係費では、職員給料 46,612,885 円、職員手当 17,340,151 円、退職手当負担金 20,106,438 円、委託料 31,914,429 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額、ダム使用権他減価償却額
- ・資産減耗費では、配水管他除去費等
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息等

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	補 助 金	国 庫 補 助 金	100,680,000	80,511,000	△20,169,000
	企 業 債	企 業 債	3,106,000,000	2,690,000,000	△416,000,000
	負 担 金	負 担 金	256,453,000	256,019,173	△433,827
	工 事 負 担 金	消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	4,500,000	4,472,777	△27,223
	固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	767,000	0	△767,000
計			3,468,400,000	3,031,002,950	△437,397,050

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・国庫補助金は、水道施設耐震化等促進事業費補助金
- ・企業債は、生活基盤施設耐震化等事業債
- ・負担金は、富郷ダム建設事業債償還元金繰入金等
- ・消火栓設置工事負担金は、消火栓設置に伴う負担金

### イ 支出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建設改良費	統合簡易 水道事業費	5,300,000	4,867,000	0	433,000	91.8

		施設改良費	3,742,098,600	3,279,377,978	227,600,000	235,120,622	87.6
		固定資産 購入費	49,300,000	40,047,791	0	9,252,209	81.2
		営業設備費	2,700,000	870,220	0	1,829,780	32.2
	企業債 償還金	企業債 償還金	740,892,000	740,891,726	0	274	100.0
	負担金	負担金	152,029,000	134,985,388	0	17,043,612	88.8
	予備費	予備費	4,090,000	0	0	4,090,000	0.0
	計		4,696,409,600	4,201,040,103	227,600,000	267,769,497	89.5

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費では、工事請負費 2,942,524,088 円
- ・固定資産購入費では、ガスクロマトグラフ質量分析計外
- ・企業債償還金は、企業債償還元金
- ・負担金は、富郷ダム建設に伴う水資源機構割賦負担金元金

【簡易水道事業】〈土居・関川・北地区〉

1 予算の執行状況（令和元年度）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業 収入	営業収益	給水収益	113,500,000	113,584,550	84,550
		その他 営業収益	1,740,000	1,027,400	△712,600
	営業外収益	受取利息及び 配当金	120,000	195,884	75,884
		他会計負担金	4,286,000	3,935,950	△350,050
		消費税及び地方 消費税還付金	14,142,000	15,501,704	1,359,704
		長期前受金 戻入	23,077,000	23,027,715	△49,285
		雑収益	565,000	65,560	△499,440
	特別利益	固定資産 売却益	12,000	0	△12,000
計			157,442,000	157,338,763	△103,237



決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は水道料金
- ・他会計負担金は、企業債償還利子負担金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率	
水道事業費	営業費用	原水及び浄水費	16,041,000	13,853,658	2,187,342	86.4	
		配水及び給水費	34,212,000	20,890,663	13,321,337	61.1	
		総係費	29,225,000	25,846,273	3,378,727	88.4	
		減価償却費	66,000,000	64,043,063	1,956,937	97.0	
		資産減耗費	300,000	20,250	279,750	6.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,872,000	7,871,901	1,000,099	88.7	
		消費税及び地方消費税	4,000,000	2,978,129	1,021,871	74.5	
		雑支出	6,000	0	6,000	0.0	
	特別損失	固定資産売却損	7,000	0	7,000	0.0	
		過年度損益修正損	150,000	0	150,000	0.0	
	予備費	予備費	1,787,000	0	1,787,000	0.0	
	計			160,600,000	135,503,937	25,096,063	84.4

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・原水及び浄水費では、ポンプ設備にかかる動力費 11,037,712 円
- ・配水及び給水費では、修繕費 12,141,528 円
- ・総係費では、職員給料 8,155,200 円、職員手当 3,843,141 円、委託料 3,653,803 円
- ・減価償却費は、建物他減価償却額
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収入

(単位:円)

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	補 助 金	国 庫 補 助 金	63,412,000	63,412,000	0
	企 業 債	企 業 債	152,000,000	152,000,000	0
	負 担 金	負 担 金	14,866,000	14,865,030	△970
	工 事 負 担 金	消 火 栓 設 置 金 工 事 負 担 金	10,029,000	10,028,405	△595
	固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	138,000	0	△138,000
計			240,445,000	240,305,435	△139,565

決算額の主なものは次のとおりである。

- ・国庫補助金は、簡易水道等施設整備費国庫補助金
- ・企業債は、簡易水道整備事業債
- ・負担金は、企業債元金負担金

## イ 支出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率
資 本 的 支 出	建設改良費	施設改良費	298,106,000	276,983,400	5,000,000	16,122,600	92.9
		営業設備費	130,000	29,090	0	100,910	22.4
	企業債 償 還 金	企業債 償 還 金	29,732,000	29,730,059	0	1,941	100.0
	予 備 費	予 備 費	1,337,000	0	0	1,337,000	0.0
計			329,305,000	306,742,549	5,000,000	17,562,451	93.1

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・施設改良費は、委託料 18,788,181 円、工事請負費 233,214,327 円
- ・企業債償還金は、企業債償還元金

【一般会計・簡易水道事業特別会計】

1 予算の執行状況（令和元年度）

（1）一般会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	2,276,000	2,439,490	2,397,540	35,700	6,250
計			2,276,000	2,439,490	2,397,540	35,700	6,250

収入済額の主なものは、水道施設使用料である。

イ 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円、％）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
衛生費	保健衛生費	水道費	361,046,000	358,765,760	2,280,240	99.4
計			361,046,000	358,765,760	2,280,240	99.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上水道事業負担金 212,717,398 円、簡易水道事業負担金 28,829,385 円、小富士長津地区水道事業負担金 38,316,500 円、小富士長津地区水道事業補助金 43,183,500 円、簡易水道事業特別会計繰出金 32,921,980 円

（2）簡易水道事業特別会計

ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	分担金	給水加入分担金	108,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	水道使用料	16,056,000	14,664,063	13,095,600	321,710	1,246,753
	手数料	水道手数料	6,000	0	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	簡易水道整備費 国庫補助金	26,136,000	24,612,000	0	0	24,612,000
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	33,559,000	32,921,980	32,921,980	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	1,799,600	4,228,397	4,228,397	0	0
諸収入	雑入	雑入	234,000	560	560	0	0

市	債	市	債	簡易水道 整備債	42,600,000	42,000,000	42,000,000	0	0
				簡易水道施設 災害復旧債	400,000	400,000	400,000	0	0
計					120,898,600	118,827,000	92,646,537	321,710	25,858,753

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水道使用料は、新宮地区水道使用料
- ・一般会計繰入金
- ・簡易水道整備債

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
簡 易 水 道 運 営 費	簡 易 水 道 運 営 費	新宮地区簡易 水道運営費	78,350,200	75,571,146	2,779,054	96.5
公 債 費	公 債 費	元 金	26,969,000	26,968,544	456	100.0
		利 子	4,372,000	4,331,647	40,353	99.1
予 備 費	予 備 費	予 備 費	814,000	0	814,000	0.0
簡易水道施設 災害復旧費	簡易水道施設 災害復旧費	新宮地区簡易水道 施設災害復旧費	464,400	464,400	0	100.0
計			110,969,600	107,335,737	3,633,863	96.7

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・新宮地区簡易水道運営費では、新宮地区簡易水道整備事業の工事請負費 67,553,000 円
- ・公債費は、新宮地区簡易水道事業債元金及び利子

【工業用水道事業】

1 予算の執行状況（令和元年度）

（１）収益的収入及び支出

ア 収入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
新宮工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	1,052,663,000	1,053,059,133	396,133
		受託管理収益	9,816,000	4,537,947	△5,278,053
		その他営業収益	20,000	0	△20,000
	営業外収益	受取利息及び配当金	707,000	491,081	△215,919
		受託管理収益	4,500,000	3,000,000	△1,500,000
		長期前受金戻入	21,086,000	21,107,534	21,534
		雑収益	1,098,000	964,827	△133,173
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			1,089,900,000	1,083,160,522	△6,739,478
柳瀬工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	200,370,000	200,370,813	813
		受託管理収益	142,000	4,692	△137,308
	営業外収益	受取利息及び配当金	63,000	54,605	△8,395
		受託管理収益	216,000	220,000	4,000
		長期前受金戻入	1,318,000	1,318,762	762
		雑収益	2,581,000	1,750,147	△830,853
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			204,700,000	203,719,019	△980,981
富郷工業用水道事業収益	営業収益	給水収益	2,083,611,000	2,081,943,620	△1,667,380
		受託管理収益	14,567,000	13,431,956	△1,135,044
	営業外収益	受取利息及び配当金	106,000	171,896	65,896
		長期前受金戻入	122,156,000	122,156,771	771
		雑収益	250,000	293,002	43,002
	特別利益	その他特別利益	10,000	0	△10,000
計			2,220,700,000	2,217,997,245	△2,702,755
合計			3,515,300,000	3,504,876,786	△10,423,214

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・給水収益は、水道料金
- ・長期前受金戻入は、当年度収益化額

イ 支 出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
新宮工業用水道事業費用	営業費用	原水費	449,269,000	419,885,162	29,383,838	93.5
		配水及び給水費	77,137,000	62,777,726	14,359,274	81.4
		総係費	23,489,000	18,263,658	5,225,342	77.8
		減価償却費	166,187,000	166,183,390	3,610	100.0
		資産減耗費	1,273,000	1,223,693	49,307	96.1
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	469,000	367,586	101,414	78.4
		受託管理費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
		国庫補助金 返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び 地方消費税	40,103,000	36,927,943	3,175,057	92.1
		雑支出	10,000	0	10,000	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予備費	予備費	1,835,000	0	1,835,000	0.0
計			761,302,000	705,629,158	55,672,842	92.7
柳瀬工業用水道事業費用	営業費用	原水費	37,839,000	27,710,257	10,128,743	73.2
		配水及び給水費	106,025,857	59,220,331	46,805,526	55.9
		総係費	13,369,000	11,480,228	1,888,772	85.9
		減価償却費	27,944,000	27,942,435	1,565	100.0
		資産減耗費	7,000	0	7,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,839,935	5,839,935	0	100.0
		国庫補助金 返還金	0	0	0	-
		消費税及び 地方消費税	9,440,208	9,440,208	0	100.0
		雑支出	0	0	0	-
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
予備費	予備費	1,811,000	0	1,811,000	0.0	
計			202,296,000	141,633,394	60,662,606	70.0

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
富郷工業用水道事業費用	営業費用	原水費	432,481,000	422,873,381	9,607,619	97.8
		配水及び給水費	99,656,000	78,215,960	21,440,040	78.5
		総係費	11,963,000	10,670,564	1,292,436	89.2
		減価償却費	959,931,000	959,928,451	2,549	100.0
		資産減耗費	7,000	0	7,000	0.0
		その他営業費用	10,000	0	10,000	0.0
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	217,152,000	217,051,140	100,860	100.0
		国庫補助金返還金	10,000	0	10,000	0.0
		消費税及び地方消費税	135,502,000	128,476,949	7,025,051	94.8
		雑支出	10,000	0	10,000	0.0
	特別損失	その他特別損失	10,000	0	10,000	0.0
	予備費	予備費	1,869,000	0	1,869,000	0.0
	計			1,858,601,000	1,817,216,445	41,384,555
合計			2,822,199,000	2,664,478,997	157,720,003	94.4

決算額の主なものは、次のとおりである。

#### 新宮工業用水道事業費用

- ・原水費では、賃借料 24,777,233 円、新宮ダム管理費等の負担金 337,595,274 円
- ・配水及び給水費では、職員給料 16,955,940 円、嘱託職員の報酬 19,366,929 円
- ・総係費では、職員給料 5,083,200 円、退職手当組合負担金 4,916,142 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 78,936,187 円、無形固定資産減価償却費 87,247,203 円

#### 柳瀬工業用水道事業費用

- ・原水費では、早明浦ダム管理費等の負担金 17,104,366 円
- ・配水及び給水費では、委託料 18,939,690 円、修繕費 25,456,795 円
- ・総係費では、職員給料 4,670,100 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 20,511,181 円、無形固定資産減価償却費 7,431,254 円

#### 富郷工業用水道事業費用

- ・原水費では、富郷ダム管理費等の負担金 373,394,926 円
- ・配水及び給水費では、嘱託職員の報酬 21,381,192 円、修繕費 17,749,245 円
- ・総係費では、職員給料 4,156,500 円
- ・減価償却費は、有形固定資産減価償却費 92,455,252 円、無形固定資産減価償却費 867,473,199 円
- ・支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 支 出

(単位:円、%)

款	項	目	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的 支出	新宮工業用水道 事業建設改良費	取水工事費	118,775,000	79,551,351	39,223,649	67.0
		配水工事費	62,100,000	53,405,000	8,695,000	86.0
		固定資産 購入費	2,381,000	1,594,607	786,393	67.0
	柳瀬工業用水道 事業建設改良費	固定資産 購入費	1,188,000	564,684	623,316	47.5
	富郷工業用水道 事業建設改良費	固定資産 購入費	2,763,000	1,545,541	1,217,459	55.9
	企業債償還金	企業債償還金	1,135,266,000	1,135,262,452	3,548	100.0
	予備費	予備費	2,027,000	0	2,027,000	0.0
計			1,324,500,000	1,271,923,635	52,576,365	96.0

決算額の主なものは、次のとおりである。

- ・取水工事費は、共同施設建設改良工事負担金
- ・配水工事費は、分水池調整弁更新工事外
- ・企業債償還金



## 情報政策課

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は課長以下7人である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 情報化政策の企画及び立案に関すること。
- (2) 地域公共ネットワークの活用に関すること。
- (3) 庁内情報化の推進及び総合調整に関すること。
- (4) 情報化推進に係る職員の研修及び啓発に関すること。
- (5) 情報通信基盤整備事業に関すること。
- (6) CATV 普及に関すること。
- (7) 情報システムの調達、管理運営及び開発に関すること。
- (8) 情報の保護及び管理に関すること。
- (9) 地方公共団体の組織認証に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
諸収入	雑入	雑入	19,122,000	23,552,171	23,552,171	0
計			19,122,000	23,552,171	23,552,171	0

##### イ 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，%）

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	文書広報費	500,000	491,700	8,300	98.3
		財産管理費	500,000	497,880	2,120	99.6
		企画費	36,000	36,000	0	100.0
		情報管理費	262,738,000	251,526,956	11,211,044	95.7
		市民文化ホール等施設費	60,000	60,000	0	100.0
		ケーブルテレビ運営費	58,312,000	57,627,749	684,251	98.8

民 生 費	社会福祉費	社会福祉総務費	54,379	54,379	0	100.0	
		国民年金費	550,000	550,000	0	100.0	
		太陽の家 成人施設費	78,000	78,000	0	100.0	
		隣保館費	150,000	150,000	0	100.0	
	児童福祉費	保育所費	323,000	323,000	0	100.0	
		太陽の家 児童施設費	78,000	78,000	0	100.0	
		児童発達 支援費	247,000	247,000	0	100.0	
		児童館費	15,680	15,680	0	100.0	
衛 生 費	保健衛生費	保健センター費	30,000	30,000	0	100.0	
農林水産業費	農 業 費	農業振興費	12,001	12,001	0	100.0	
土 木 費	河 川 費	河川改良費	200,000	200,000	0	100.0	
		都市計画費	都市計画 総務費	24,000	24,000	0	100.0
			街路事業費	200,000	200,000	0	100.0
消 防 費	消 防 費	常備消防費	360,000	360,000	0	100.0	
教 育 費	教育総務費	交流センター費	60,000	60,000	0	100.0	
		小学校費	学校管理費	112,000	112,000	0	100.0
	中学校費	学校管理費	436,000	436,000	0	100.0	
	社会教育費	公民館費	315,000	315,000	0	100.0	
		少年育成 センター費	45,000	45,000	0	100.0	
計			325,436,060	313,530,345	11,905,715	96.3	

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・情報管理費では、コンピュータ等保守委託料 38,004,717 円、電子計算機借上料 50,206,080 円、電算処理用備品 34,175,130 円、情報システム構築事業のシステム構築業務委託料 33,965,800 円
- ・ケーブルテレビ運営費では、ケーブルテレビ事業管理運営委託料 39,308,001 円、ケーブルテレビ施設整備事業補助金 12,137,000 円

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	施設管理費	一般管理費	12,000	12,000	0	100.0
計			12,000	12,000	0	100.0

(3) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	860,000	860,000	0	100.0
計			860,000	860,000	0	100.0

(4) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	150,000	150,000	0	100.0
計			150,000	150,000	0	100.0

(5) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出

(単位:円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	管理費	150,000	150,000	0	100.0
		事業費	1,146,992	1,146,992	0	100.0
計			1,296,992	1,296,992	0	100.0

## 財政課

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は課長以下9人である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算の編成、配当及び執行に関すること。
- (3) 市債及び借入金に関すること。
- (4) 地方交付税等に関すること。
- (5) 財政事情の公表及び調査に関すること。
- (6) 土地開発基金に関すること。
- (7) その他財政に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

ア 歳入

（単位：円）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	86,000,000	78,167,000	78,167,000	0
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	206,000,000	225,110,000	225,110,000	0
	特別とん譲与税	特別とん譲与税	38,000,000	37,851,888	37,851,888	0
	森林環境譲与税	森林環境譲与税	30,200,000	30,115,000	30,115,000	0
	地方道路譲与税	地方道路譲与税	0	30	30	0
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	18,000,000	16,521,000	16,521,000	0
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	40,000,000	50,989,000	50,989,000	0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	29,974,000	29,974,000	0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,610,000,000	1,591,383,000	1,591,383,000	0
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	12,529,020	12,529,020	0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	35,000,000	40,680,049	40,680,049	0

環境性能割 交付金	環境性能割 交付金	環境性能割 交付金	5,000,000	12,487,000	12,487,000	0
地方特例 交付金	地方特例 交付金	地方特例 交付金	80,000,000	83,544,000	83,544,000	0
	子ども・子育て支援 臨時交付金	子ども・子育て支援 臨時交付金	0	164,548,000	164,548,000	0
地方交付税	地方交付税	地方交付税	5,794,021,000	6,208,912,000	6,208,912,000	0
交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	交通安全対策 特別交付金	10,000,000	9,227,000	9,227,000	0
繰入金	特別会計 繰入金	港湾上屋事業 特別会計繰入金	0	150,000,000	150,000,000	0
		駐車場事業 特別会計繰入金	0	2,000,000	2,000,000	0
	基金繰入金	財政調整基金 繰入金	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	3,398,565,948	3,398,566,786	3,398,566,786	0
市債	市債	総務債	4,051,500,000	4,051,500,000	4,051,500,000	0
		民生債	75,500,000	75,500,000	75,500,000	0
		衛生債	51,700,000	51,700,000	51,700,000	0
		農林水産業債	162,400,000	123,700,000	123,700,000	0
		商工債	32,200,000	32,200,000	32,200,000	0
		土木債	1,727,800,000	1,197,500,000	1,197,500,000	0
		消防債	19,900,000	19,900,000	19,900,000	0
		教育債	1,398,000,000	1,041,000,000	1,041,000,000	0
		災害復旧債	64,900,000	38,200,000	38,200,000	0
		臨時財政 対策債	1,226,300,000	1,226,300,000	1,226,300,000	0
計			20,202,986,948	20,000,104,773	20,000,104,773	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金は、一般財源分 960,325,000 円、社会保障財源分 631,058,000 円
- ・地方交付税は、普通交付税 5,044,021,000 円、特別交付税 1,164,891,000 円
- ・繰越金は、前年度繰越金
- ・総務債は、市民文化ホール建設事業債 1,861,200,000 円、新庁舎建設事業債 2,190,300,000 円

- ・土木債では、道路新設改良債 342,800,000 円、河川改良債 407,800,000 円、中心市街地整備債 377,800,000 円
- ・教育債では、小学校管理債 600,400,000 円、中学校管理債 146,400,000 円
- ・臨時財政対策債

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	財政管理費	1,916,000	1,854,668	61,332	96.8
		企 画 費	2,958,000	2,958,000	0	100.0
		諸 費	1,483,000	1,483,000	0	100.0
公 債 費	公 債 費	元 金	4,473,599,000	4,473,598,068	932	100.0
		利 子	380,461,000	370,762,104	9,698,896	97.5
計			4,860,417,000	4,850,655,840	9,761,160	99.8

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費は、合併振興基金積立金
- ・元金は、長期債元金
- ・利子は、長期債利子 370,460,079 円、一時借入金利子 302,025 円

## 税務課

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は課長以下28人（うち会計年度任用職員2人）である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 税制に関すること。
- (2) 市民税の賦課に関すること。
- (3) 市民税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (4) 県民税の賦課等に関すること。
- (5) 原動機付自転車等の標識の交付に関すること。
- (6) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に関すること。
- (7) 市民税、軽自動車税及び入湯税の減免に関すること。
- (8) 市民税及び諸税の証明等に関すること。
- (9) 固定資産の評価に関すること。
- (10) 固定資産税の賦課に関すること。
- (11) 土地家屋償却資産台帳及び図面の整備保管に関すること。
- (12) 固定資産税の賦課資料の収集及び調査に関すること。
- (13) 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (14) 固定資産税の減免に関すること。
- (15) 固定資産税の証明等に関すること。
- (16) 市税及び税外収入に関すること。
- (17) 市税の督促及び滞納処分に関すること。
- (18) 嘱託収納及び受託収納に関すること。
- (19) 納税奨励に関すること。
- (20) 前納報奨金に関すること。
- (21) 口座振替に関すること。
- (22) 過誤納金の還付及び充当に関すること。
- (23) 納税証明等に関すること。
- (24) 市債権の適正管理に関すること。
- (25) 特定の未収債権の徴収に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### （1）一般会計

##### ア 歳 入

（単位：円）

款	項	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	市 民 税	個 人	4,227,000,000	4,418,234,541	4,299,168,018	11,294,919	107,771,604
		法 人	1,376,500,000	1,369,374,958	1,360,328,100	1,117,900	7,928,958
	固定資産税	固定資産税	8,512,000,000	8,926,762,606	8,639,062,813	39,443,624	248,256,169
		国有資産等所在 市町村交付金	77,000,000	77,233,900	77,233,900	0	0
	軽自動車税	軽自動車税	308,100,000	345,393,350	314,696,300	2,598,600	28,098,450
		環境性能割	2,000,000	2,669,100	2,669,100	0	0
	市たばこ税	市たばこ税	570,000,000	578,803,101	578,803,101	0	0
	入湯税	入湯税	900,000	981,750	981,750	0	0
使用料及び 手数料	手 数 料	総務手数料	2,000,000	2,019,900	2,019,900	0	0
県支出金	委 託 金	総務費委託金	139,928,000	136,685,321	136,685,321	0	0
諸 収 入	延滞金、加算金 及び過料	延 滞 金	31,000,000	24,964,721	24,964,721	0	0
	雑 入	雑 入	0	160,488	100,888	59,600	0
計			15,246,428,000	15,883,283,736	15,436,713,912	54,514,643	392,055,181

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税では、個人の現年課税分 4,257,028,603 円、法人の現年課税分 1,358,471,600 円
- ・ 固定資産税では、固定資産税の現年課税分 8,568,603,600 円
- ・ 市たばこ税は、現年課税分
- ・ 県支出金の総務費委託金は、県民税賦課徴収事務委託金



イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	諸 費	74,589,063	67,622,429	6,966,634	90.7
	徴 税 費	税 務 総 務 費	5,166,000	5,165,580	420	100.0
		賦 課 徴 収 費	143,736,000	140,440,104	3,295,896	97.7
計			223,491,063	213,228,113	10,262,950	95.4

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費は、市税等還付金及び還付加算金
- ・ 税務総務費では、愛媛地方税滞納整理機構負担金 5,000,000 円
- ・ 賦課徴収費では、納期前納付報奨金 15,960,200 円、固定資産評価業務委託料 106,313,336 円

## 管理課

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は課長以下14人（うち検査技監1人、会計年度任用職員3人）である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 入札及び契約事務の総括に関すること。
- (2) 工事等の検査に関すること。
- (3) 公有財産の取得、管理及び処分に係る調整統括に関すること。
- (4) 普通財産の管理及び処分にに関すること（他課等の所管分を除く。）。
- (5) 財産台帳の管理に関すること。
- (6) 公有財産の損害保険及び損害共済に関すること。
- (7) 公有財産の登記に関すること。
- (8) 財産区に関すること。
- (9) 四国中央市自治会館の管理に関すること。
- (10) 庁舎等の管理及び庁内の取締りに関すること。
- (11) 庁用自動車の適正管理に関すること。
- (12) 庁内電話に関すること。
- (13) 庁舎等の秩序に関すること。
- (14) 庁舎の宿日直に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	4,643,000	4,214,484	4,214,484	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	14,569,000	25,796,875	15,716,451	10,080,424
	財産売払収入	不動産売払収入	15,000,000	53,024,000	53,024,000	0
繰入金	財産区繰入金	財産区繰入金	367,000	366,369	366,369	0
諸収入	雑入	雑入	1,592,000	2,676,235	2,676,235	0
計			36,171,000	86,077,963	75,997,539	10,080,424

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料では、行政財産使用料 3,578,134 円
- ・財産貸付収入では、土地貸付料 12,267,691 円
- ・不動産売払収入は、土地売払収入 53,024,000 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	一般管理費	1,723,920	1,447,771	276,149	84.0
		財産管理費	125,155,000	112,343,983	12,811,017	89.8
計			126,878,920	113,791,754	13,087,166	89.7

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産管理費では、光熱水費 31,947,377 円、借地料 11,175,214 円、IP 電話システム借上料 14,618,880 円

(2) 港湾上屋事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
港湾施設費	上屋管理費	上屋管理費	200,000	200,000	0	100.0
計			200,000	200,000	0	100.0

(3) 西部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	400,000	400,000	0	100.0
計			400,000	400,000	0	100.0

(4) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計

ア 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	事業費	1,600,000	1,600,000	0	100.0
計			1,600,000	1,600,000	0	100.0

## (5) 財産区特別会計

## ア 歳 入

(単位:円)

財産区会計別内訳	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
上野 財産区特別会計 (管理会分)	6,214,000	48,465,332	48,465,332	0
北野 " ( " )				
蕪崎 " ( " )				
土居 " ( " )				
土居天満 " ( " )				
畑野 " ( " )				
入野 " ( " )				
関川 " "	4,071,000	37,453,020	37,453,020	0
土居 " "	960,000	5,179,256	5,179,256	0
津根 " "	1,206,000	4,091,502	4,091,502	0
野田 " "	624,000	1,589,259	1,589,259	0
小富士 " "	1,123,000	4,383,091	4,383,091	0
計	14,198,000	101,161,460	101,161,460	0

各財産区特別会計の収入済額は、前年度繰越金が大半を占めている。

## イ 歳 出

(単位:円、%)

財産区会計別内訳	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
上野 財産区特別会計 (管理会分)	6,214,000	915,758	5,298,242	14.7
北野 " ( " )				
蕪崎 " ( " )				
土居 " ( " )				
土居天満 " ( " )				
畑野 " ( " )				
入野 " ( " )				

関川	〃	4,071,000	1,150,879	2,920,121	28.3
土居	〃	960,000	481,949	478,051	50.2
津根	〃	1,206,000	660,548	545,452	54.8
野田	〃	624,000	301,865	322,135	48.4
小富士	〃	1,123,000	373,636	749,364	33.3
	計	14,198,000	3,884,635	10,313,365	27.4

支出負担行為済額の主なものは、報酬、森林保険料などである。

## 会計課

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は課長以下7人である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 現金(現金に代えて納付させる証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管に関すること。
- (2) 有価証券(公有財産及び基金に属するものを含む。)の出納及び保管に関すること。
- (3) 小切手の振出しに関すること。
- (4) 支出負担行為の確認に関すること。
- (5) 支出命令の審査に関すること。
- (6) 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管に関すること。
- (7) 現金及び財産の記録管理に関すること。
- (8) 決算の調製に関すること。
- (9) 指定金融機関等に関すること。
- (10) 一時借入金に関すること。
- (11) 愛媛県の収入証紙に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか、会計事務に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

#### ア 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	4,538,000	4,540,087	4,540,087	0
		基金運用収入	40,000	39,806	39,806	0
	財産売払収入	物品売払収入	1,000	0	0	0
諸収入	市預金利子	市預金利子	402,000	536,955	536,955	0
	雑入	雑入	744,000	847,075	847,075	0
計			5,725,000	5,963,923	5,963,923	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・利子及び配当金では、合併振興基金利子 2,957,591 円
- ・市預金利子は、普通・定期預金利子
- ・雑入では、切手類販売手数料 645,555 円

イ 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。)

(単位：円，%)

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	総務管理費	会計管理費	3,496,000	3,165,621	330,379	90.5
計			3,496,000	3,165,621	330,379	90.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 需用費の印刷製本費 758,918 円、役務費の手数料 1,213,066 円、委託料の口座振替事務委託料 654,000 円

## 監査委員事務局

### 1 職員数（令和2年12月1日現在）

職員は局長以下3人である。

### 2 事務分掌（令和2年4月1日現在）

- (1) 監査等の計画に関すること。
- (2) 例月現金出納検査に関すること。
- (3) 請求監査及び要求監査に関すること。
- (4) 定期監査、随時監査等に関すること。
- (5) 決算審査及び基金の運用状況審査に関すること。
- (6) 健全化判断比率及び資金不足比率の審査に関すること。
- (7) 個別外部監査に係る連絡調整に関すること。
- (8) 監査、検査及び審査の結果に関する報告、公表及び意見の決定に関すること。
- (9) 公印に関すること。
- (10) 文書の收受、発送及び保管に関すること。
- (11) 事務局の庶務に関すること。

### 3 予算の執行状況（令和元年度）

#### (1) 一般会計

ア 歳 出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退職手当負担金を除く。）

（単位：円，％）

款	項	目	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
総 務 費	監査委員費	監査委員費	2,802,000	2,789,075	12,925	99.5
計			2,802,000	2,789,075	12,925	99.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 監査委員報酬 2,261,999 円